

Title	わが国小売商業組織の変遷：小売商問題の形成過程
Sub Title	
Author	片岡, 一郎
Publisher	
Publication year	1959
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.2, No.2 (1959. 6) ,p.197- 216
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19590625-04044263

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資 料

わが国小売商業組織の変遷

— 小売商問題の形成過程 —

は し が き

本稿が直接取扱おうとする問題の重点は、日本における国内商業、就中小売商業組織の変遷である。そして時期的には、吾々が特に今問題としようとしているのは商業一般ではなくして小売商業組織であり、しかもそれが卸売商業・対外商業との結合関係を清算して、明確に独自の形態をとって社会的に分業化せるのは実は資本制生産の生成以降、特に本格的マヌファクチュア段階以降のことであつた^(註一)と云う理由から、一応吾々が資本主義体制を整え、顯著にダイナミックな発展と変遷をとげた明治維新以降に限定したいと思う。しかるに、かかる資本主義時代の国内商業と云う研究対象の規定は、不可避免的に当面の目的をこえて更に生産過程の分析を吾々に要求する。何故なら資本制経済の本質をなすものは流通過程ではなくして生産過程である。資本に即して云えばそれは産業資本であつて商業資本ではない。従つて当面の目的は小売商業の歴史をたどることに

わが国小売商業組織の変遷

おかれるにしても、吾々は産業資本の発展との関連において問題を処理して行かなければならない。

右にのべた如く本稿においては一応明治維新に研究の起点をおくのであるが、しかしその場合においてもなお維新前の商業の発展には多少ともふれておく必要がある。たとえそれが絶対的な鎖国ではなかつたにしても、凡そ二二〇年に及ぶ鎖国政策は商人、高利貸資本の活動を狭く国内市場に限定し、農村内部から成長して来る小商品生産を支配せしめ、そのことが及んでは自生的な資本主義の発展のみちをとざして行つたのであつて、徳川時代の鎖国経済の内部で行われた経済の発展が日本資本主義の基礎を提供したものでなかつたことは云うまでもない。しかし、だからと云つて先進資本主義諸国の東洋市場開拓の要求のみが明治維新をもたらしたと云うのも又同様に正しくない。ながい停滞的な封建社会の内部にも、かなりの程度にまで国内商業は発展していったし、此の間に蓄積された商業資本なり高利貸資本は、明治以後の発展期に入つてからの近代的

片 岡 一 郎

商品流通に必要な資本の機能を担当していったのであって、かかる関連においても先ず最初に維新前の商業の発展に若干ふれる必要がある。そして維新以後の発展についてはごく常識的な分類にしたがって一般に自由主義経済時代と呼ばれている日露戦争までの資本主義前半期と、独占が支配的となり、一方においては「商人排除の傾向」が顕著となり、他方においては小売商業内部の集中傾向にもとづいて所謂「中小商業者問題」がその具体的解決を迫るに至った資本主義後半期に分って論ずることとする。

註(一) 小売商業は資本制生産の生成以前においても存在していた。しかしそれは、一方に卸売商業、対外商業と結びついていて、また他方に、生産者に結びついて未分化の形態をとっていた。これが独立しはじめて広汎に展開されて来るのは本格的マヌファクチュアの段階においてである。事実卸売商業と小売商業との分離が指摘されたのもマヌファクチュア時代の経済学者と呼ばれたアダム・スミスにおいてであった。(Adam Smith. *The Wealth of Nations*, Cannan's edition p. 342)

一、徳川末期の商品流通

徳川封建社会が自然経済を基礎としていたことは言うまでもない。したがって幕府および大名の権力の基礎もこの自然経済や身分制度の維持の上におかれることとなる。例えば土地永代売買の禁止、土地分割の制限、あるいは居住、移転、職業、耕作物等に対する

る制限政策がとられたのもこのためである。しかしかかる幕府及び諸侯の努力にも拘わらず、農工業における生産力の発達は商品貨幣経済の発展をもたらした。次第に農村の自給自足の経済を分解して行く。とくに徳川幕府のとった参覲交替制、武士の都城集中の傾向は諸藩の米その他の国産品の流通を全国的に促進し、交通商業を発達せしめ、商品経済の集中的表現である都市の形成発達を促す結果となった。

かかる市場形成のための客観的条件の整備につれて流通の主体たる商品に関してもその量においても又種類においても著しい増加がみられるに至った。素々封建的農業生産は米乃至五穀を主要作物とする主穀農業であり、貢租として納められた米は大阪、江戸に設けられた蔵屋敷をつうじて全国的に各地に販売されていたが、生産力の発展につれて五穀についていわゆる四木三草が、さらにすすんでは櫨、甘蔗、馬鈴薯、甘藷、煙草、菜種、実棉等もそれぞれの特産地を生じて広く栽培された。これらの農作物は従来の自給自足的作物と異って、商品化を目的として発達したものであり、幕府及び諸藩も貨幣経済の発展に伴ってかかる商業的作物の奨励をおこなわざるをえなかったのである。農業におけるかかる商業的農業の発展が流通場裡に現れる商品の範囲を著るしく増大せしめたことは勿論である。この外にもたとえば薩摩の砂糖、土佐、長州、石州等の紙、阿波の藍、肥後・長州・伊豆の蠟などは既に江戸・大阪においては相当大量に集散されており、特に大阪などの大都市においては酒造

業、絞油業、染物業、売薬業が盛んとなり、更に京都では西陣織、陶器を初め美術工芸が益々盛んとなって来ていた。こうして江戸に十組問屋、大阪に二十四組問屋が出来、両都市間には菱垣、樽両廻船が定期航路として発達した^(註一)が地方都市にもまたそれぞれ問屋が発達し、領内特産物の販売および他国産物の買入れにしたがった。

こうして市場は全国的に発展し、商品の流通は増大の一途を辿ったが、かかる諸事情は当時における商品の取引機関として最も代表的な問屋をして愈々その大なる資本の蓄積を可能ならしめた。当時都市に流通する商品は、大体封建的支配者の手から流出する「蔵物」と一般庶民、とくに農村から流出する「納屋物」更には若干の輸入品たる「舶来物」とから成っていたが、その何れたる^(註二)とを問わず、配給商品は悉く問屋、仲買の系統をとるを原則とし、しかもこれらの商業機関は横のつながりとしての緊密な組織即ち「株仲間」^(註三)「仲間」を形成し、その商品売買の独占権益擁護等相互団結の力をもつことによって少なからぬ利潤を収めえたのである。

かくの如く中世的ギルド組織による問屋仲間制の形態において商業資本は集積せられ、而も大阪、江戸の中央都市の大問屋は地方城下町或は港町問屋に対する支配をその優越せる商業資本の投下によって増大化し、ピラミット型に資本を集中した。

しかしながら徳川時代における商業資本蓄積の場は単に商業面だけに限られるものではなかった。商品の流通範囲における拡大がみられたとは云え、そこには自から限界があり、国内市場も又狭隘で

あったため利潤率には限度があった。商業資本の活動の場を農業・漁業更には工業等、これら生産の部面へと拡大したことはこの限度を打開する一つの手段に外ならなかった。商業資本の姿のまま即ち前貸資本としてこれらの生産部面に投ぜられたのであった。彼等は原料資金を供給し、その代りにその製品を必らず自己の手において販売すると云う形で、問屋は前貸元として直接、間接に生産を支配して行なった。だがしかし当時の商業資本、問屋資本にとってより以上に重要なことは高利貸付資本との結合と云う事実である。

商品流通がさかんとなるにつれて、貨幣取引資本が発生して来るのは自然の成行きであろう。ことに徳川時代、領主、大商人の大量の取引は関東では金を以って行われ、大阪においては銀が主として流通し、更に庶民階級は銭を用いていた。この三つの貨幣が同時に流通している以上、そこには何うしても両替業が出現して来なければならなかった。かくして一方に問屋、仲買などの商業資本が形成されて行くと共に、他方貨幣取引資本が成長して行なった。そして此処で注意しなければならないことは、此等両替業者は他方において材木商、呉服商、炭屋、酒屋等々の商業を営業していたと云う事である。彼等は此等の商業において得たる資金を両替業において運用し、又両替業にて融通して得た資金を夫々の商業に投じていたのであり、三井が両替のかたわら呉服商と材木商とを営み、泉屋即ち住友が書籍商・薬舗を兼ねていたが、後銅屋と両替屋とを兼営するに至った如きはその例である。思うにこれらの動きは、たしかに商業

からの利益は時としてかなり莫大な額に達することもあったが、その多くは一時的であり、且つ不確実であったため、既に一定の富を蓄積した商人は永久的に且つ安全にこれを利殖しようとして両替業に進んだものと解される。かく富裕な商人が金融業を兼ね、もってその富の大をなしたのは、その貸借の多くが高利貸借であり、且つその大部分が消費貸借であったためである。即ち当時借手となつた諸大名、武士及び農民はその生活のためのいわば消費資金としての借金を余儀なくせられていたのであり、従つて彼等にとつてそれが如何に高利であろうともこれを差控えることは出来なかつたのである。元来両替屋は金銀銭貨の両替、預金の受入、手形振出、為替取組を本来的業務とするものであったが、他方においてはその蓄積せる資本を幕府諸藩に貸付け、或は諸侯の掛屋または用達となることも少なくなかつた。その際は実質上の引当として諸藩の米穀売上代金を管理し、しかもそれは多くの場合その売買するところであつたから、その資本は高利貸資本たると同時に商品取引資本としての職能をも持っていたわけである。これと同様の例は江戸の札差においてもみられるのであり、札差の本来的業務は旗本武士の給米を受取り、販売することであつたが、間もなくこれは武士の窮乏につけてんで前貸付をも行うようになった。即ち札差は翌年の給米を引当として、金銀の高利融通をなしたもので利貸資本である他面においては、蔵米を受取り且つこれを販売することによって商品取引資本としても機能していたわけである。そして札差の蔵米受出手数料たる

口銭は、百俵につき金一分、転売の場合は二分で、商業利潤そのものは決して大きなものではなかつたが利貸資本としてはかなり大きな収益を取めることが出来た。要するにこれらは同一の商人が一方では問屋資本家であると同時に他方では高利貸付資本家として機能することによって自からの経済的基礎を養つて行つたことを示すものに外ならない。がしかしかる商業・高利貸資本の活動と優越はその反面において諸侯及び家臣団を貨幣経済へと引き入れ、その窮乏化を通じて封建的組織を蚕食し、封建的支配勢力の土台を動揺せしめて行く大きな要因でもあつた。他方貨幣経済の農村への積極的侵入は一方に豪農をつくり、他方には貧農層を拡大して行く。そしてこのことはやがて農民の土地喪失とそして農民層の分解を導く契機でもある。かくして封建社会を維持する制度であつた田畑永代売買の禁止をはじめとする諸制限はしだいに破壊され、土地の収奪があらわれ、貧窮農民は貨幣をうるための副業として当時漸く発展し來つた製糸・絹・綿織物等の問屋制家内工業への依存度を強めて行く。貨幣経済の進展、そしてその結果としての商業高利貸資本の発達、封建的農業生産の分解を促しつつ、同時に幕府、諸侯、武士階級にたいしても同様に作用していった。幕府・諸侯の財政的窮乏、商人高利貸への依存は外ならぬ封建的支配階級の没落過程であり、貨幣のまゝに屈服した身分制度の末路をしめすものであつた。こういう事情につれてことに下層武士の困窮状態は甚しく、かれらはまさに無産化しつつあつたわけである。しかもこれらの下層武士は參觀

交替制によって全国的な諸藩の連絡をもつことができ、幕府に対する批判の能力をもつ彼等が革命勢力を結集することは当時においてもとても容易な道でもあったわけである。

かくして明治維新への道は開かれ、資本制経済へと進む条件の成熟をみるのであるが、しかしこれらの条件もなお革命の主導的勢力となりうる程には至っていなかった。否むしろ当時においては未だ自然発生的な近代的資本主義の条件は認められなかったと云うべきであろう。だがそれにもかかわらず既にみえてきたように商業資本は潜在的には資本主義的生産を要求する段階にまで到達していたものと考えられよう。そして明らかに事実そうであるとするならば、明治維新以後の地租改正を枢軸とする米を中心とする農産物の商品化の促進と、その基盤の上に立った急激な資本の本源の蓄積に際して、これら封建的性格を強くもった商業、高利貸資本が全面的に動員され、しかもその少なからざる部分が産業資本へと転化してゆくことが可能であったことも一応理解することが出来る。

註(一) 江戸の消費する米は関東でまにあつたが産業未発達のために酒・油・醬油など、そのほか上方に供給を仰がねばならぬものが多く、これらは最初は陸路によって輸送せられたが、漸次大量となるに及んで海路が用いられるようになり、菱垣廻船が生れたのは元和五年頃からとされている。寛永頃からは菱垣廻船問屋が、大阪、江戸に出来、次いで江戸の問屋仲間が十組問屋として組織され、菱垣廻船問屋を統轄するようになってからは

わが国小売商業組織の変遷

大阪の二十組問屋の成立と相提携していよいよ海運を發展せしめた。

これと並んで上方航路には万治頃から樽廻船が出来た。伊丹の酒を早船で江戸に送ったものからはじまり、寛文後には、その船問屋も増加し、従つて又酒樽以外の積荷も取扱うようになった。かくて既存の菱垣廻船と自然に競争になり積荷の協定なども屢々行われたけれども、結局は樽廻船が優勢になつていった。それはともかくかかる二つの仲間が競争しつつ海運にしたがつただけに江戸と大阪の物資の運輸は莫大なものとなつた。

(中村吉治著、日本経済史概説、五五三―五頁)

註(二) 問屋・仲買は株仲間・仲間を組織し、その夫々の権益の擁護のためにも配給系統を厳に守ることを申し合せた。即ち各自はその分を守り、互に他の業域を犯すことを慎しみ、若し荷主が問屋を無視して直ちに仲買に売却し、或は問屋が仲買を無視して直接小売や地方商人に売渡し、或は仲買が問屋を差しおいで荷主と直接取引することがあれば、これを「引きがたり」と称して排斥した。

また問屋・仲買は、株仲間免許により、その特許的権力を地域的に有していて、例えば大阪の問屋は、西国よりの積荷は、脇浜にて陸揚せしめず、必ず大阪にて水揚げせしめ、その手をもつて分散配給せしめうる伝統的な特権を有していた。そしてもし大阪の問屋を差しおいて、他地に水揚げした場合には、こ

れを抜荷^{ひきお}と称して取り戻すか適当な口銭を支払わせしめ、また大阪を経由せず、直送した貨物は、津越と称して糾弾せられた。

註(三) 宮本又次「日本近世問屋制の研究」二九四頁以下参照。

二、産業資本確立過程における商業

ここでの問題は明治維新より産業資本の確立期、具体的にはほぼ日露戦争に至る間の商業資本の展開の跡を辿ると云うことである。

小売商業が問屋から分化し独立化して行く傾向は萌芽的^{註(二)}にはあるが既に中世後期からみられるのであり、徳川末期に至れば富山売薬商人や近江商人をはじめとする行商の形で小売商業は著るしく発達して来る。又一方江戸の如き多数の武家を擁する大消費都市においては店舗をかまえた所謂定住小売商業もかなり広汎にみられた。更に明治維新以降においては所謂原始的蓄積過程の進行によって農民の自給的側面が破壊せられるにつれ、又都市人口の増大に伴って愈々小売商業は大きく飛躍して行ったと考えられる。がしかし小売商業組織が抑々問題とせられるのは実は独占段階においてであり、資本主義の諸矛盾を克服するための手段として私的独占または私的独占と国家権力の結合した国家独占による資本主義の組織化が試みられる段階においてである。即ち此の段階に至ってはじめて独占による流通機構の再編成が具体的問題としてとり上げられて来るのである、事実吾々が歴史的視点から小売商業組織に関心をいだくのも亦此の段階以降についてである。そしてその場合問題の焦点は多数の

零細な小商人の存在と云う事実に向けられるのであるが、その存在を可能ならしめている条件は、国内生産に大量的な中世的生産、独立生産者の経営が残存している点に求められる。しかもかかるおくれた生産形態の残存が商業資本の機能の仕方と深く関連し合っているとするならば、むしろ此処で吾々は商業資本の展開をこそ辿ってみるべきではなからうか。

明治維新は産業資本の幼稚なままに、世界資本主義の進出にうながされ、下階武士を直接の指導者として行われたものであるだけに、上からの、したがってまたきわめて妥協的不徹底なブルジョア革命であり、そこに成立した明治政権は絶対主義的な性格を多分に備えるものであった。そして此の絶対主義的政権は自らの強大な国家権力を利用して、いわゆる原始的蓄積を強行し、資本主義的生産方法を温室的に育成する方向をとった。

又一方新政府は自らの性格、わけでも当時の国際的環境からして資本主義生産体制の確立をその大きな任務としたのであるが、このための前提条件として、自由な商品流通を確保しなければならず、且つその商品取引は新しい法的秩序によって保護されなければならなかった。此の方向に沿って先ず幾分そこには妥協的なきらいはあったが封建的身分制度は一応撤廃せられていった。そしてとくに商取引に関しては商人に関する封建的身分制の廃止が重要な改革であった。封建制度の下では商人は特権的組合に制約されて、自由な営

業を阻止されていたのであるが、明治元年五月の「商法大意」の布達によって、在来の問屋株その他の封建的特権組合は廃せられ、売買自由の原則は確立された。更に同年一二月には在官者以外の華士族が農工商に従事することが許され職業撰択の自由も認められるに至った。これらは商品経済に適応するための最少限の前提条件であったが、政府は更に進んで商法司・通商司を設置することによって積極的に勸商政策を推進して行った。此の外勸商政策の一環として明治二年一月には箱根はじめ諸道の関所を廃し、同年七月には伝馬制度を廃止するなど封建的行政区劃による制限の開放がなされ、更には貨幣、金融制度の統一が実施せられている。

幕末以来の極度に混乱した貨幣制度は、そのまま明治維新後にまでもち越され、その雑多な不統一とはげしい相場の変動は産業の発展を阻んでいる大きな要因であった。かくて明治政府にとって幣制の確立は必緊の事柄であった。かかる要請に依って出来たのが造幣寮の開業と「新貨条例」の發布である。しかしかかる大きな変革には若干の摩擦は避けがたい。即ち貨幣改革の過程における銀目手形の流通停止は、大阪の金融業者十人面替に大きな打撃を与え、取付け騒ぎのため閉店したものが四十軒に達したと云われている。^(註二)しかし商品流通のためにはこれら旧社会の金融機関に代る新しいそれが必要ならぬことは勿論である。此の要求に応ずるものが先にふれた通商司のもとに通商会社とならんでおかれた為替会社である。これらは共に商業金融組織の近代化を目的としたものである

が、特に為替会社は通商会社の要する「資本ヲ融通運轉シテ通商会社ニ助力ヲアタエ、併テ民間ノ融通ヲ便利ニスルヲ以テ目的」としたものであり、「銀行ノ性質ヲ具エ、紙幣発行ノ特権ヲ有スル金融機関」であった。そして此処で特に注意しなければならないことは、此の為替会社は、三井・小野・島田等の旧両替商を中心に地方の富豪を動員して、東京以下六カ所に設立されたものであって、結局それは政府がこれらの商業高利貸資本を、為替会社と云う機構を通じて、殖産興業に動員しようとしたものに外ならなかったと云うことである。しかもかかる傾向は為替会社に代って明治五年の国立銀行条例にもとづいて出来た第一、第二、第四、第五の四つの国立銀行についても等しくみられることである。^(註三)

しかし乍ら当時の金融機関の性格について吾々が特に注目したいのは「我國の経済が資本主義的に第一段の飛躍を遂げし日清戦役後に設立せられし」銀行にして、明治三十四、五年に至ってもなお倉庫業、肥料販売業、運送業を兼営していたものが三井銀行、三菱合資会社をはじめとして四十八行もの多数に達していたと云うことである。^(註四)此の事實は当時の金融機関が容易にその問屋的性質を払拭しえず、強く「問屋的、金貨業的性質」をもっていたことを示すものであるが、同時に商品取引資本と銀行資本との区別すらもまだ出来ていないわが国資本主義の発展の低さを示していると解される。そして此の事實は亦わが国当時の生産体制の反映でもあった。

当時の生産体制を分析するのは此処はその場所ではないが、商品

流通がその上に立つわが国の生産体制が、農業にあっては過小農的土地所有の下での独立生産者の経営を以ってその特徴とし、工業においても亦独立生産者の中小経営が圧倒的比重を占めているということは、既に常識の範囲に属することであろう。そしてかかる独立生産者の生産物が商品として流通する場合、「それが流通を担当する商人の位置も又、純粹な形で資本主義的な体制下での商業資本というものになり切れまいだろうことも推定に難くない」^(註五)。当時貿易のために流通する商品の大部分は近代化された生産組織から出るものと云うよりは、旧生産組織からの部分が圧倒的に多く、又国民の生活必需品についてみても、綿糸布と砂糖とが大量に輸入せられたが、ここでもその輸入並びにその国内市場への配給と云う点において流通過程における資本の活動が要請せられたわけである。当時は「輸出品の大部分は、専ら農業生産物であつて、問屋資本——商業資本がその配給を担当し、輸入品もまた精製品なるが故に商業資本が国内市場への配給を担当し、商業が主軸となり産業はこれに追隨して日本経済が旋回すると云う経済時代」^(註六)であつたと考えられる。かかる事情が商業資本の支配を可能ならしめそれが大なり小なり問屋資本、高利貸資本の性格をもつものであることも想像に難くない。そしてその限りにおいて、封建社会内部において蓄積され集積された商人の資本が可なり充分に役立ったわけである。又此のことは交通機関として当時車類が占めていたその重要性の上にもみられるのであり、つまり輸送業として独立する必要さえないこれら車

類は商人または倉庫業の附屬施設としての意味しかもたず、交通事業そのものが依然商人資本の支配下にあつたことをうかがい知ることが出来る^(註七)。この点からも、商品生産における前期資本主義的形態はあらゆる面に商人資本がその支配力を振いうる状態をつくつていたと云うことが出来る。このように商人資本は純粹の商行のみならず、運輸、とくに小口輸送、更には仲買人の買付中の金融、生産者への貸付け、商品の保存を同時に行うものであり、商人資本の名称のもとに純粹商業と中世的金融業務に機能する資本が一括されてゐるわけである。そして日本における商業資本の特徴として此処で云いうることは、かかる中世的性格が近代的産業制度の確立後においても、それが大規模化した形で依然として貫徹されてゐたことである。

しかしながら商業資本の凡てがかくの如く封建的な問屋制度の中に安住の地を求め自己を維持しようとしたのではない。たしかにそれも一つの方向には違ひなかったが、特に巨大な商人資本はいずれも近代的資本形態への乗換えに最大の努力を払つたのであり、その動きは当時最大の流通商品たる米穀の配給における商人資本の交替の中にうかがい知ることが出来る。

明治六年の地租改正は、田畑をつうじて凡て金納と定めたが、このことはこれまで現物経済下にあつた農村をして、金納化に伴う米穀の販売・貨幣化を通じて全国的に商品貨幣経済へと引き入れ、商人高利貸の進出を促し、農民層の分解をはかるものであつた。し

かしそれよりも此處で直接問題となることは、金納化の結果として納税期の農村における貨幣需要が著るしく増大したと云うことである。即ち納税のための貨幣調達の機関が必要となったのであるが、当時の特に農村においては旧幕時代から発達して来ていた地方米商を除いては他にこれを求むべくもなかった。とは云え此の地方米商商人も莫大な此の貨幣需要に対し旧幕時代に発達したままの米穀配給機構を通じては十分対応しうるものではなかった。「為替方」なる制度の採用せられたのはかかる社会的要請に應ずるものに外ならなかった。すなわち為替方とは「貨幣経済の未発達な当時地方米商の商業資本も貧弱であり、その時に金納制度への変革のため米穀の商品化が激増し地方米商の商業資本によって処理した以外の米穀の商品化を引受ける特殊機関^(註八)」であった。そして此の任に当たったのは小野組・先取会社等の巨大商人資本であったが、このことは当時における米穀商業が吾が国最大の商業であったと云う事実の反映に外ならない。旧幕時代における重要性をそのままうけつぎ、明治維新によって更に一段と発展をとげた米穀商業に日本の全資本が集中せられたことには何の不思議もない。しかるに明治十五年頃より以降、日本資本主義の発展につれ「資本家企業は漸次国内商業より外国商業並びに軽工業資本に重点を置換しはじめ、日清戦争後は其が顕著な事実となって示される^(註九)」ようになる。これは巨大商人資本が「近代的資本形態」へと転身しようとする動向の表現に外ならないが、このことは米穀配給の上においては、「国内商品の最大のものとし

わが国小売商業組織の変遷

て当時の大資本家に半ば独占的に為されていた米穀商業が、旧時代の米穀商業を基調として発展した米穀商人の商業資本によって代置^(註十)される」と云う形をとって示されて来る。

要するに当時の巨大資本はなんらかの形で近代的資本形態への転身を迫られていたのであって、その方向は商業にあっては貿易業に金融については銀行業に求められた。そしてそれに成功したもののみが近代的な資本主義に適応するとともに、新しい成長をとげて、独占段階における財閥形態での巨大金融資本への成長が許されたのである。徳川時代すでに商業、高利貸、両替の三つの事業を合せ行っていた三井資本は、江戸に呉服太物店越後屋を開くことによって利潤を蓄積し、更に幕府の「金銀為替御用」をつとめることにより金融資本としての発展の基礎をきずき、前述の先取会社を合併して「三井物産会社」を設立し、貿易資本を中核としてその後の成長をとげたのであって、右の資本の転身に成功せる最も典型的な例である。

資本主義発展の前半期における商業の発展は、その大部分が前期資本主義的生産方法の基礎の上に増大する商品流通によって可能にされたと考えられる。従ってその形態はあくまで産業から独立した商人資本の形をとらざるをえず、生産者に対する商業資本の支配を生ぜしめたことは云うまでもない。かかる事情の下においては、商人資本は直接生産面に投下され産業資本に転化する可能性は比較的

少ないものと考えて差支えないようである。その場合、資本の投下せられるその方向を決定するものは利潤率の大小とその安定度である。そして事実の示すところによれば冒險的な新しい産業への投資は躊躇されたものであった。しかしながら四囲の情勢はこれをそのまま放置することをゆるさず、なんらか特別の方法による資本の調達を要求していたのであるが、それは富国強兵と殖産興業をスローガンとしていた明治政府の国庫収入からの投資と云う形で、いわば国営的開発によって解決せられて行く。

即ち幕末の経済的發展はマヌファクチュアの広汎な成立をしめしたのではなく、したがってそのまま近代的大工業へと発展しうるものではなかったのであるが、かかる幼弱な産業資本の成長を基盤として、急速に資本主義社会の確立をはからねばならなかった維新政府は、先進諸国から近代的な生産方法ならびに経済諸制度を輸入移植して資本制生産の温室的な助長をはからざるをえなかった。しかもこうして輸入移植された近代的生産方法は、民間に蓄積された資本が直接にそれを担当するだけの発展をしめていない場合、政府自らがその運営に当らねばならなかった。もっとも此の移植もただちにその「資本主義への急速な発展」と云う目的を達成しうるものではなかった。幕末経済に比してあまりにも高度の外来産業を、そのまま移植することはきわめて困難であった。移植による官営工場が多く経営困難におちいり自立のみちを失ったことは、主としてこうした理由にもとづくものであった。かといって移植の意義が

全く失われたわけではない。幕末経済の發展の基礎の上に、先進資本主義諸国からの近代的産業が、多かれ少なかれ技術的低下をあらわしつつも結びついたのであり、これによって近代産業の育成、したがって資本主義の急速な發展が可能となったわけである。

かくして維新政府による莫大な官業は、近代産業の移植の目的を一応達成しつつあったのであるが、財政上においてむしろ欠損をまねくことの多かった官業は、やがて紙幣整理の過程において財政緊縮の方針がとられ、官業中心の経済政策から資本家的経営に対する直接的保護政策への政策転換と共に漸次、とくに政府に確保しておく必要をみとめられたものを除き民間に払下げられて行く。そして此処で吾々の特に注意しなければならないことは、その払下げに際して政府が多額の資本を投じて設立した施設が、きわめて低廉なほとんど無償に近い条件で、特権的政商に譲渡せられて行ったと云うことである。三井・三菱・古河・浅野・川崎の如きのちの独占資本家の産業経営の基礎は、このときの官業払下によって確立されたと云っても過言ではない。主として農民の負担にかかる租税収入によって建設された官業が、ほとんど無償で特権的政商に払下げられたことは、特権的政商とのむすびつきを意味し、国家権力を媒介とする資本関係の創立を意味するものであって、原始的蓄積の一要素をなすものに外ならなかった。即ちそれらは大部分維新当時から藩閥政府が特別な関係をたもって育成して来た政商への払下げであり、しかもそれらの政商はすでにそのうちにみずからの銀行資本をもつこ

とによってそれぞれ財閥への発展のみちを十分に用意していたのであった。しかしそれはともかく、かかる近代工業の移植、官業を中心とする近代交通、通信機関の発達、そして更には今此処ではその内容にまで深く立入ってのべることは差控えなければならぬが、私的企業に対する政府の手厚い保護等、資本制生産展開のための諸前提の形成を基盤として、いわゆる軽工業部門における近代化の過程が日清戦争後においてまず達成されるとき、産業資本は成立するのであった。

だが此の産業資本の確立と同時に日本の資本主義は、早くも独占資本の形成へむかって急速にすすんだ。もっとも日本における本格的な独占金融資本の確立は、第一次大戦を契機とし、戦後の反動恐慌を通じての資本の集中によって達成されたものと考えられる。しかしすでに帝国主義の段階に到達せる先進諸国にかこまれていたという国際的環境からして、日本の資本主義は産業資本の確立をみると同時に急速に独占資本の形成へと向わざるをえなかった。そこでは生産および資本の集中および集積があらわれ若干のカルテルが組織され、独占的な大銀行が誕生し、後年の日本の金融資本の形態である財閥がその地歩を確立して来ていたのである。

かかる資本主義の発展が商業に対して影響を与えずにはおかないことは容易に想像しうることであるが、それでは資本が直接に生産を支配するに至った此の段階において、商業資本の性格なりその位置なりは如何に変化せしめられて行ったか、これが次の問題となる。

わが国小売商業組織の変遷

る。

- 註(一) 宮本又次 日本商業史概論 一四〇頁。
- 註(二) 松好貞夫 明治維新後における両替・商金融 九二頁。
- 註(三) 土屋 続日本経済史概要 四八頁参照。
- 註(四) 松好貞夫 前掲書 二五八頁。
- 註(五) 芹沢・秋山 日本商業論 二四頁。
- 註(六) 徳増栄太郎 日本貿易史 一三九頁。
- 註(七) 芹沢・秋山 前掲書三五頁。
- 註(八) 鈴木直二 米穀配給の研究 八七頁。
- 註(九) 鈴木直二 前掲書 八八頁。
- 註(十) 鈴木直二 前掲書 八八頁。

三、独占段階における商業

マルクスが既に指摘しているように「資本制社会に入ろうとする当時にあつては、商業が産業を支配していた。近世社会にあつてはそれが反対になっている。」^{註(一)}即ち産業資本の商業資本に対する支配が確立した段階においては、「商人資本は従前の独立せる存在から投資一般の特殊な一段階たる位置に引下げられ、そしてその利潤率は利潤平均化によって一般的の平均に帰せしめられる」^{註(二)}。このことは勿論近代的商業資本のみについて云いうることであつて、旧い商人資本は独占資本主義の段階においては、「社会の一隅におしこめられ、寸断されて、今や資本と云い得ないような零細経営にと変貌

して生産における零細経営と運命を同じくして辛くもその生命を維持している」^{註(三)}。

既に指摘して来たように近代資本主義社会へのみちは、封建社会のうちに漸次成長した商業高利貸資本が次第に封建社会の基礎を掘り崩すことによって開かれて行くのであるが、その過程の第一歩は商業資本の独立生産者支配から始まる。この段階においては商業が産業を支配しているが、生産力の発展につれて、「商業資本の支配は、その下にある生産者にとって、より以上の発展に対する桎梏となり始める」^{註(四)}。そして生産者によって商業資本支配の体制が打破されるや、「商業は、産業的生産の——すなわち、市場のたえざる拡大を自己の生活条件とする産業的生産の——奉仕者」へと転化する。そしてその存在の条件は、産業資本に対してその回転を早め、流通期間を短縮せしめることによって、産業資本の生産した価値及び剰余価値を増殖し、さらにはその作用により市場を拡大し諸資本の分業を促進することによって、産業資本の蓄積をおしすすめると云う点に求められなければならない。しかしだからと云って商業資本がそれ自らにおいて何らかの価値を生み出すと云うのではない。商業上の利潤も従って総剰余価値からの控除分に外ならず、独占段階に至って顕著にみられる産業資本と商業資本の対立も実はその基礎を此の点においているのである。

即ち「産業資本の蓄積が進み、一方の極における資本の蓄積と、他方の極における貧困の蓄積と云う資本主義の矛盾が激化し、商業

資本によって開拓さるべき市場が狭隘化」^{註(五)}し、産業資本と商業資本の対立が顕著となって来ると、本格的マヌファクチュア段階において完成せられた正統的配給組織は漸く崩壊し、所謂「商人排除の傾向」が具体化して来る。しかし乍ら此の場合直接影響をうけるのは卸売商業であって小売商業ではない。それは一つには、卸売商業が生産財の流通過程にも位置しているのに、小売商業は消費財の流通過程にのみ位置しているからであり、又一つには生産される剰余価値量の激増につれ資本家階級の個人的消費は増大するし、しかもさらに重要なことは、広汎な労働者階級の形成とともに可変資本部分が絶対的には増加し労働者階級の消費もまた増大するからである。

しかしだからと云って小売商業組織の受ける影響が皆無であると云うのではない。此の時期における労働組合運動の一翼としての消費組合の成立はやはり小売商業組織に対する攪乱的契機であるにちがいない。が、小売商業組織にとって決定的に重要な事態は小売商業内部における独占的大規模経営の成立である。

生産財生産部門を枢軸とする資本の集積集中は、消費財生産部門におけるそれを喚起し、その資本主義化を高度化せしめる。すなわちそれは消費財の生産過程にも独占的な産業資本を成立せしめ、それが直接に流通過程を自ら担当する所謂直接販売の機会を増大する。と同時に他方では、消費財の流通過程において、百貨店商品の中核をなす買廻品についても、又主として連鎖店商品の取扱対象である最寄品に関しても、夫々資本制的大規模小売機関の成立がみられ

るようになるのであり、独立小売店がかかる小売商業組織の、い根本的には資本制生産過程の構造變動に対応して自己を再編成することを要求せられるに至るのも外ならぬ此の段階においてである。

だが以上の事柄は資本制経済と商業の一般論にすぎないのであって、具体的な独占段階の日本の商業が右と同じ形をとると云うのでは勿論ない。ひと口に資本主義と云っても、それはまた歴史的に発展してきたものであるが故に、それぞれの国において複雑な様相を呈するのは当然である。そしてまたそれにつれて右にみて来たような原則も多少ともゆがめられた形であらわれざるをえない。もちろんだからと云ってわれわれはそのような具体的な現実の中にも、一般的な歴史の法則がたらぬかれていることを見失ってはならないが、同時に原則論だけですべてをわり切ってしまうことも許るされない。われわれは日本の具体的な商業の中にかかる原則が如何なる形で実現されているかを見究める必要がある。

或る程度は既にのべて来たことではあるが、日本の資本主義はその成立の当初から強力な国家の保護助成を必要とし、資本主義的生産方法の移植とその人為的促進のために強い国家統制が用いられなければならない。しかもその場合その経済的基礎が農村に求められたために、先ず我国の農業は特異な様相を示している。元来資本主義はたえず農業から工業へと労働人口をひきだしつつ発達するのであり、資本主義の発展とともに農業人口は相対的にはむしろのこと、ばあいによっては絶対的にすら減少して行くのであるが、我

国ではかかる正常的發展が行われなかった。即ち我国資本主義が遅れて発達し、しかもその土地が狭隘なるために、農村を資本主義化することなく、従来の生産方法をそのまま存続せしめて行った。しかも資本主義的發展によって蓄積された資本が農村に浸潤しないうちに、工業部門には既に人為的に独占化が開始されたが、此のことは農村人口の充分なる吸収を不可能ならしめ、広汎に小農経営を残存せしめることとなった。かくの如く我国における資本主義の特殊な発達は無数の小農経営を残存せしめると共に、一方において政府の保護助長によって主要工業部門の生産並びに資本の高度な集積と集中が行われる傍、他方において小規模小資本経営の驚くべき多数の残存をみることとなった。即ち我国工業構成における一つの特色は、中小規模経営がその量において圧倒的比重を占めていると云うことである。このことは先の小農経営の多数の残存と云う事実と相俟って我国資本主義の特殊性を形成しているのであるが、これらの特殊性は「生産量における近代資本主義生産の支配的位置にも拘らず、国民有業人口の過半が、資本主義的生産のなかに包含されてい^{註(六)}ない」と云う事実となって具体化している。そして此の事の関連する吾々にとって重要な側面は、かかる事情は当然に有業人口の一六%余に相当する凡そ五百万人(昭和五年)と云う莫大な商業人口を支えて行くことになる^{註(六)}と云う事実である。

岡崎氏は昭和五年における日本内地の工業生産の総額を六四億とおさえ、「此の中の六〇億円は工場によって、残余の四億円が手工業

者によって生産された」と推定しているが、敢えてかかる資料によら

ずとも、独占段階においては工業生産物中に占める手工業生産品の割合が著るしく低下することは容易に想像しうるところであろう。

しかしその生産者が多数であること、そして更には生産者から流出する単位商品量が少ないこと等から、この流通に係する商人の数は近代的産業に比して大とならざるをえない。このことは等しく農業生産についても云いうることであつて、かかる商品の取引に従事する商業は、それ自体小規模となり、依然として中世的色彩を脱することが出来ず、前貸資本・問屋資本の性格を少なからずもつこととなる。かくして独占段階と云う資本主義発展の高度の段階においてさえ、日本資本主義は、その本質的特徴として前期資本主義的生産方法を相当大きな比重においてもっていることから、かなり広汎に商人資本の活動の余地を残し、生産に対する支配をゆるしていることが理解せられる。そしてこのことは日本における資本主義に顕著な現象であると同時に商業の性格をもより強く特徴づけるものである。

だが此処で附言しておきたいことは、かかる事情はひとり前期的な商人資本のみに限られることなく、多かれ少なかれ「近化的資本形態への飛躍」に成功した巨大商業資本、例えばその典型としての三井物産や三菱商事についてもひとしくみられると云うことである。例えば三井物産の場合についてみれば、物産はその子会社、孫会社に対してのみならず、大部分の三井系諸会社に対して原料、機械を一手に供給し、その製品の販売に従事するのであるが、或る

取引商品についてその独占権をにぎろうとする場合には生産者に対する前貸の形をとるのであり、その限りに於いて前期的商人資本の性格のものと云わざるをえない。ただ異なるところは、これが小資本であるときは独立生産者に対する前貸しにとどまるが、物産の場合はこの前貸しが資本主義的企業に対して行われ、この前貸しの固定化が資本支配の形をとると云うにすぎない。要するに三井物産と云う巨大な商業資本も、一面においては近代的な商業資本の性格を具えながらも、他面においては依然として中世的な商業資本の性格をぬぐい去ることが出来なかったわけである。がしかしもし吾々が此処で三井物産がその大をなした原因を強いて求むるとすれば、三井資本の此のおくれた面にこそ、即ちその問屋資本の性格の中にこそ求められるのではなからうか。

それでは産業資本が商業資本を支配すると云う産業資本の確立期に一般的にみられる関係はわが国においてはみられなかったかと云うに決してそうではない。如何にわが国の資本主義の発達がゆがめられたものであったとは云え、やはり歴史の法則までをもまげることとは出来なかった。

生産の集積と集中とが独占を可能にするような一定段階に到達した場合、巨大生産企業が価格の下落による利潤の減退を防止するために相互間にカルテル協定を結んで市場を独占しようとするのは当然である。そしてそのための販売条件であれ、生産制限であれ、販路協定であれ、価格協定であれ、商品市場の条件を規定する力は全

く一方的に生産者の側に握られている。かかる事情の下においては商人の独立性は全く失われ、独立した商業資本はこの独占協定に従従するの外はない。つまり此の場合販売は共販カルテル自体によって行われるか、又はその支配下にある商人をして行わしめるかの何れかであって、前者は独占体自身が商業資本の役割を果しているわけであり、後者は独立せる商業資本をその資本的支配下におくことによって、販売を独占体に代って代行せしめているにすぎない。

第一次大戦後における諸恐慌、並びに一般的不況状態の継続は資本の集中と独占の発展をいちじるしく促進したが、その一環としてカルテルも又重要物産の殆んど全域に亘って結成せられて行った。

いま第一次大戦後から昭和二年までに成立したカルテルの主なものだけをひろってみても、石炭鉱業聯合会（大正十年十月）、関東鋼材販売組合（昭和二年十一月）、銑鉄共同組合（大正十五年六月）、水曜会（鋼）（大正十年六月）、セメント聯合会（大正十三年十月）、晒粉聯合会（大正九年六月）、硫酸販売株式会社（大正八年六月）、絹紡工業会（昭和二年四月）、日本人絹聯合会（昭和二年三月）等々がある。例えば銅についてみれば、久原・三菱・古河・住友・藤田の五大資本によって全生産量の九五％（昭和五年）が占められており、生産過程から流通過程まで一切が業者のカルテルによって統制されており、外部から商人の介入する余地は全く存しない。そして此のカルテル化は昭和二年の金融恐慌を契機として質量ともに新展開をしめた。すなわち従来のそれは多く生産制限の一点に限ら

わが国小売商業組織の変遷

れていたのであるが、昭和二年以降は生産制限はもちろん価格、販路にわたるものが大多数となり、直接市場に対する支配統制を目的とする本格的なものとなつていった。かかる段階に至つてはもはや巨大な卸問屋としての商業資本もこれらカルテルの意のままに支配され、いわばその代理販売人たるの地位に甘んずるの外はない。要するにかかるカルテル化の動きは、これを産業資本の側からみるならば、それが自由競争を抑え、価格変動から免れるための手段にすぎず、「市場からの独立化」を企図する産業資本の努力のあらわれと解することが出来る。

さて吾々は此處で先にも少しくふれておいた「生産における零細経営と運命を同じくする」古い商人資本について多少ともふれておく必要がある。

これは一般には小商人として理解せられているものに外ならないが、これを商業資本一般の範疇において論ずることは誤りである。なるほど資本制社会においては極めて広汎に存在するものではあるが、自分だけで、あるいは家族労働のたすけを借りて売買に従事する小商人のその性格はむしろ独立生産者的であり、前期的商人と定義した方がより適切であるかもしれない。即ち斯く云う意味は、彼等の零細な資金を資本と考へたとしても、そこに平均利潤を期待することは殆んど不可能であり、これらの人口層を近代資本主義の法則で律することはそもそも誤りだと云うことである。

資本主義の発展につれて、相対的過剰人口、産業予備軍が増大す

るのは必然である。そしてその中若干の貨幣財産と才能をもつものは組織化の最もおくれた分野である小売商業へと流入して来る。本来小売商業は消費者に直接商品を販売する経営であることから小規模分散性を必要とし、同時に生産者乃至は卸商から与えられる信用の故に商品仕入のために要する貨幣元本は比較的少なくてすむと云う面をもっている。かくして小売商業への進出は極めて容易な事情にあると云わねばならない。彼は労働者を使用することなく殆んど自身又は若干の家族の手をかりて売買業務に従事し、そこに何ほどの収益をうるのであるが、その収益なるものは丁度小生産者のそれと同じく、観念的には一応彼のうけとるべき利潤と賃金とを合計したものである。しかし實際はそうではない。生産者のカルテル支配が既に広汎にみられる段階においては、平均的な商業利潤を期待することはもはや許るされない。過大な商業人口に対して、少なくとも最低の賃金を保証するならばもはやそこには平均利潤を許す余地はなくなる。しかもなお経営が成立して行く理由は、彼らは資本家ではないと云う一点に求められねばならない。即ち彼らは利潤をえんがために商業を営んでいるのではなくして、生活を維持せんがために働いているのであり、彼等の得るものは利潤ではなくして労働賃金に該当する所得に外ならない。即ちより正確には、労働力の再生費こそ彼等のえんとするものであって、自己の労働を資本家に売らないと云う点を別とすれば、零細商人は労働者と同様の性格をもっているものと云えよう。しかも更に注目を要することは彼は恐

らくはその賃金部分をすら受取らないであろうと云うことである。何故なら彼は信用関係を通じて収奪をうけるからである。彼の取得する利潤率はますます低下せざるをえない。かくして零細商人は独立の商人ではあるが、その存在は彼に信用を供与する生産者あるいは商人にとって、彼等が賃労働者を雇傭するよりもさらに有利なものとなる。彼等はその形式上の独立性にも拘わらず、実質的には彼が信用をうけた生産者あるいは商人の従属物にすぎないのである。独占産業資本が全段階の商業を排除する例が、例えばアメリカの石油トラストが自ら小売販売を行った場合におけるが如く、必らずしもないわけではないが、一般的に小売業者、特に零細商人までを排除しようとする理由は、右に指摘した如く、彼等がその本質において販売代理者たるの性格をもっていることに求められよう。即ち彼等を存続せしめておくことは、これを直接自己の組織内に包括するよりも独占企業にとって有利だからである。

さて次に吾々は独占段階における商業の特徴として、商業内部における集中傾向についてふれなければならぬ段階に來た。此の点に関してヒルファディングは、「商業技術的には大経営が小経営にまさることは明らかである。売買の費用やその記帳は、取引される価値額の大きさにつれて増加するものでは決してない。そこで集中の傾向が生ずる。しかるに他方、商業の性質上、それが消費者に近づけば近づくだけ、販売は場所的にも時間的にもますます分散される。だから消費への接近段階に応じ、経営の大きさに一定の限

界があることになる。この限界たるや全く弾力性を有し一國の發展程度につれて拡大されるものではあるが、ともかく取引範圍の大きさの相違を条件づけるものである。これらのいずれの段階においても、大經營化の傾向があるが、その強度と速度とは異なる。場所的分散の必然性は、一個の同じ大事業が支店を開設することによって克服される。のみならず、他方において、都市の人口集中により、小売をも大デパートメント・ストアに集中することが可能になる^{註八}とのべている。

我國の百貨店の起源は、後の三越百貨店越後屋が明治二十六年三井呉服店と改め、三十三年に総て陳列式とし、三十七年資本金五十万円の株式会社となって誕生した時に求められる。その後白木屋、大丸、松屋、松坂屋、高島屋、伊勢丹、十合などその殆んどが呉服店から變化し發展して來たのであるが、「これは呉服が広い需要を有し、且つ食料品に比して、品質に不変性を存せしことが、呉服店をして、よりよく資本の蓄積を可能ならしめ、大規模經營を容易ならしめた^{註九}」と云う事情にもとづくのであろう。さてそれはともかく、これらは日清戦争後の好況時に胚胎し、日露戦争前後から漸く擴張し始め、そして「第一次大戦後の資本主義飛躍の潮流に乗じて華々しい發展を遂げた^{註十}」ものである。しかしながら大正十二年に至るまでのその發展は必らずしも大きなものではなかった。例えばその顧客層の如きも上流乃至中流に限られ、しかもその取扱われる商品が大部分高級品で占められたために一般中小売商との間には何

等の軋轢も生じなかった。しかるに大正十二年の大震災を転期として百貨店の大衆化傾向があらわれて来る。即ち大震災は百貨店をふくめて東京の全商店街を灰燼に帰せしめたが、一般小売商の再建が容易でなかったのに対し、大資本をもった百貨店は、直ちに店舗の改築を行うと同時に、市内の到る所に臨時の廉売店、支店及び分店を設け、日常生活必需品を販売し、中流以下の顧客を対象とした普通品の販売に主力を注ぎ、各階層に亘って顧客を吸引しようと努めた。又經營的見地からすれば下足廃止はたしかにその大衆化にとって重要な意味をもつものであった。昭和三年には三越、白木屋が呉服店の名称を廃し、大丸・十合もまたこれに準じたのであるが、此のことは単に名称の変更の問題にとどまるものではなく、百貨店の一つの大きな転換を暗示するものと解することが出来る。そして更に當時の深刻化しつつあった世界的不況はこれら百貨店相互間の競争を激化し、支店・分店の設置、又は連鎖店網拡充の形式による市場争奪をばげしくして行つた。昭和六年には震災直前に比して売場面積は約五倍半（一万五千坪に対して八万二千坪）に激増し、その取扱商品の範圍も著るしく擴張せられたのである。かくして斯る百貨店の發展進出はもはやその中小売店との間の摩擦を不可避的ならしめる。

既にある程度はふれて來たことでもあり、此処に敢えてくり返すことはないと思われるが、生産者のカルテル組織に明瞭に示されているように、産業資本はその利潤の分け前を少なくしないために、

絶えず流通面への資本を節約しようとしている。このことは、商業利潤なるものは生産行程において生み出された剰余価値からの控除分であると言う商業利潤の性格そのものから説明せられる。そして殊に生産者が独占組織をもつようになると、平均的な商業利潤さえもこれを惜しむようになり、巨大資本の中小商人排除と言う形でそれは具体化して来る。かかる事情の下においては、社会的に多数の中小商人に割りあてられる資本の総量は次第にせめられ、この限られた資本部分に対して数百万の中小商人が殺到する以上個々の業者の資本量なり、取扱商品量が極めて限られたものとなるは当然である。かくして独占段階における小商人の窮乏化は避くべからざる現実となるが、かかる窮乏化は更に右の百貨店の進出によって倍加されざるをえない。たとえば東京に例をとってみるならば、震災前においては「百貨店の売上高は、総小売商販売高の僅か五分の一であった。それが昭和七年においては三分の一となり、これを僅々十八の百貨店で占め」、そして残りの三分の二は約七万の小売商で争奪し合うことになるのである。設備費において中小商人に優越し、金融においても近代的な銀行融資の便宜を活用しようと共に自ら商品券を発行することによって莫大な資金を無利子で集めることの出来る百貨店は、これと同一の競争場裡に立たされる小売業者にとって、殆んど抵抗を許さない巨大な「怪物」である。かくて恐慌の重圧に悩む中小小売業者の困窮打開の運動は対百貨店闘争として具体化することとなる。

そして恐慌の深化につれてこれら両者の抗争はその激しさを加えていったのであるが、昭和六年以後日本の資本主義が国家独占資本主義的色彩を濃厚にしはじめ、国家統制の名の下にかかる抗争を調整しようとする努力が行われ、昭和七年における商業組合法の施行、昭和十二年における百貨店法の施行と言う形で一応の解決がなされて行った。

独占段階における小売組織は百貨店の成立によって著るしい変革を余儀なくせられたのであるが、吾々は更に小売組織の変革を要求する他の大規模小売商業として連鎖店の発展を指摘することが出来る。例えばアメリカにおいては、それは小売商への圧迫と云う観点からは百貨店以上に重大な問題を提起したのであったが、経済的諸条件を根本的に異にするわが国においては、一般小売商に特に著るしい影響を及ぼすほどの発展はみられなかった。しかし一方わが国においてはその特殊な経済構造を反映して、産業組合は小売組織を攪乱する契機として異常な発展をみせたのであり、多少ともそれについてふれておく必要がある。

わが国においては資本主義成立期の経済的基礎が農村にもとめられたことについては既にのべたところである。即ちその意味は、日本の資本主義がイギリスのそののように小農民を決定的に解体せしめてしまいうちえなかったばかりでなく、むしろ逆に、小農民を小農民として温存しておいて、そこに労働の再生産を負担せしめつつ、安価な労働力を調達することによって日本資本主義は成立し、

発達して来たと云うことに外ならない。もし日本の小農的諸関係がいちじるしく解体してしまひ、農家から、とくにその子女を、ただ家計の不足を補充するのに足るにすぎないほどの低賃銀で傭い入れて来ると云う労働力調達の機構がこわれてしまったならば、日本の資本主義はおくれた低い生産力のままで世界の資本主義のなかにはいつてゆくことはそもそも不可能であつたにちがいない。此の意味において単に経済的にみても日本の小農関係は日本資本主義發展の一つの有力な基盤だったのであり、それを維持しておくことが日本の資本主義にとってかくべからざる条件であつたのである。換言すれば、わが国としては、急速な資本主義の發展のためには、過小農經營を維持しつつ、その収奪の上に新しい経済体制を確立するはなかつたのである。従つて一方における収奪と他方におけるそれの維持とを二本の足として日本資本主義の發展がありえたのである。明治三十三年には早くも産業組合法が制定せられたのであるが、農業部門の組織化が何故にかくも早くから推し進められなければならなかつたか、その理由は当然右の点にこそ求められなければならない。

政府は組合の全国的組織化をはかると共に種々の特典を与えることによって組合の發展を助長したのであるが、しかもなお農村の不況は一向に改善されず、特に昭和六七年に及んで農業恐慌は更に急性化するに至つた。此の事は産業組合の發展に一層の迫車をかけることとなつた。即ち独占の段階における恐慌下にあつては、工業部

門がその各種独占形態を通じて独占価格を維持するために、肥料その他農民の購買品の価格は下落しないのに対し、農民の販売する商品の価格は低落するのを特色とする。従つてかかる状態を克服するのみちは農業部門の組織化以外にはない。かくして昭和五年、十カ年計画四百万円の資金をもつて産業組合の肥料配給助成計画が樹立され、昭和七年には産業組合中央会で産業組合拡充五カ年計画を発表して昭和八年度をもつてその実行第一年度とした。その結果産業組合は異常な發展をとげ、しかも販売並びに購入と云う配給組合としての發展は顕著なものがあつた。

小売商の社会的機能の主たるものが、各地に散在する消費者に対して商品を配給する分散的機能であることは云うまでもない。従つてわが国のように農村の各地に過小農が散在し、然も農村人口が大なる場合には、小売商がその機能を十分に發揮するために、小売商の数の多いこと並びに分散せることを必要とする。従つて配給組織の問題とすれば、小売商の存在の必要は大であると考えられよう。しかしながら現実の小売商の存在は決して配給組織上における技術的必要によつて決定されるものではない。小売商も亦営利を目標とする限り、その存在は全く商品の販売如何に依存し、消費者の購買力の大小に依存する。しかるに我国における農村人口の大なること並びに分散性は、決して購買力のそれに比例したものではない。むしろ日本資本主義の成立が農村を基礎として人為的に行われたために、農業における生産力の發達は阻止乃至停滯せしめられ、商品の販

路としての農村の意義は決して大ではないと云わねばならない。しかるに産業組合の発展、殊にその配給組織への進出は、商人の存在余地をそれだけ削減し、商人排除の傾向を生み、そうでなくとも本来広くなかった小売商の存在余地は一層はなだしいものとなる。

殊に購買組合の主要取扱品たる肥料、日用品、雑貨の小売商の営業は著るしく圧迫され、その結果不況になやむ中小商業者は、その商権擁護を目的とする反産運動へと結集せしめられることとなる。

此等反産運動の目標とするところは何かと云えば、それは産業組合に対する各種免税の特典、各種補助金、助成金の交付をはじめ、過度の保護助長を撤廃する点にある。しかし吾々が此処で見逃してはならない側面は、前述せる対百貨店闘争をもふくめてこれら一連の出来事は、特に昭和二年の金融恐慌以後、「独占資本の流通過程の合理化、小生産の同じく流通過程の合理化の両面よりの挾撃をうけた商業資本の苦悩」の表現に外ならなかったと云うことである。

昭和六年においてその頂点に達した此の運動はその後もなお解決せられることなく続けられたのであるが、一方においては危機に立つこれら中小商業者の救済を目的とした商業組合法（昭和七年）を成立せしめることによって一応の妥協をはかるとともに、他方においては此の対立を帝国主義戦争による横への発展の中に解消し、その解決はさきへとおしやられたのである。しかしかくして生れた商業組合も、独占資本主義がやがて国家独占資本主義へと転化するにつれて、次第にその本来の性質は失われ、国家による「統制」の一

翼としての役割を負わされ、そしてかかる過程を通じて中小商業者は全くその自主性を喪失し、独占資本のための国家の統制にとって必要のないものは、転業と云う形でその存立そのものが否定されていったのである。

しかしながらそれが中小商業者問題を根本的に解決したものでなかったことは勿論である。現に第二次大戦後の今日再び此の問題はその解決を緊急に求めているのであるが、かくも此の問題が特にわが国において執拗に問題となつて来る所以のものはそれが資本主義の未発達、階級分化の不十分という社会経済的根拠とからみあった問題だからである。此の問題が経済の枠をこえて社会問題として論ぜられるのも亦右の点に由来する。

- 註(一) マルクス資本論（長谷部訳）第三部第二分冊、三六八頁。
- 註(二) 資本論（長谷部訳）第三部第二分冊三六一頁。
- 註(三) 芹沢・秋山 日本商業論 八二頁。
- 註(四) 松井清 商業経済学概論 八七頁。
- 註(五) 松井清 前掲書 八九頁。
- 註(六) 芹沢・秋山 前掲書 八〇頁。
- 註(七) 岡崎三郎 資本制経済発展の諸段階 一四五頁。
- 註(八) ヒルファードイソング 金融資本論（林要訳）二九二頁。
- 註(九) 宮本又次 日本商業史概論 三二八頁。
- 註(十) 宮本又次 日本商業史概論 三二八—三二九頁参照。